Digital Knowledge

2026年２月20日

各 位

会 社 名　株式会社デジタル・ナレッジ
（コード番号 507A TOKYO PRO Market）
代表者名　代表取締役社長　埴　弘明
T　E　L　03-5846-2131
U　R　L　https://digital-knowledge.co.jp/

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2026年２月20日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に株式を上場いたしました。これもひとえに、皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。今後も、引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】　（単位：百万円、％）

決算期 / 項目	2026年11月期（予想）			2025年11月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
売上高	3,483	100.0	4.7	3,326	100.0
営業利益	289	8.3	22.2	236	7.1
経常利益	285	8.2	17.6	242	7.3
親会社株主に帰属する当期純利益	180	5.2	26.1	142	4.3
１株当たり当期純利益	142円11銭			112円68銭	
１株当たり配当金	―			―	

【2026年11月期業績予想の前提条件】

1．当社全体の見通し

教育DX事業においては、以下の施策により新規顧客開拓の強化及び既存顧客の解約防止に取組むことにより、中長期的な成長を実現してまいります。

a. 顧客情報分析力の強化

法人データベース活用を促進し、顧客の市場、顧客の課題を把握して顧客コミュニケーションの最適化を目指します。

b. 提案力の強化

個々の顧客に特化した提案、生成AI活用、コーディネータ能力の強化などを通じて、提案力を強化することにより、顧客開拓及び顧客満足度向上を図ります。

c. その他

顧客エンゲージメントを高める活動の促進、解約情報の把握・分析・全社対策などを通じて、解約防止に努めます。

また、教育輸出事業においては、JDU大学における学科の増加、現地高校との連携強化などを通じて、学生の入学者数の確保に努めるとともに、経営改革を推進してまいります。

2．業績予想の前提条件

（1） 売上高

当連結会計年度の売上高のうち、教育DX事業につきましては、既存顧客との契約状況、解約見込率、及び既存顧客からの新規受注などから見込売上高を算定しております。また、新規顧客の獲得に関して、展示会出展やインサイドセールス施策などの営業施策に基づき見込売上高を算定しております。教育輸出事業につきましては、JDU大学の在学生数から予想退学率などを加味して見込売上高を算定しております。また、JDU大学の新入学生に関して、現地の地方自治体や高校との連携、在学生や大学職員からの紹介等の営業施策に基づき見込売上高を算定しております。

これらの結果、売上高は3,483百万円（前期比4.7%増）を見込んでおります。

（2） 売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価につきましては、主に人件費、外注費、及びその他の製造経費で構成されております。人件費は各事業部の事業計画や売上予算から作成した人員計画に基づき算定しております。外注費は前年実績を基礎として、採用計画や事業部を横断した社内リソース活用による外注費抑制計画を加味して算定しております。その他の製造経費は、各勘定科目の過年度実績を基礎として、当期の事業計画を加味し費用発生態様に応じて個別に算定しております。

これらの結果、売上原価は1,722百万円（前期比0.3%減）、売上総利益は1,761

百万円（前期比 10.1％増）を見込んでおります。

（３） 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費、広告宣伝費、及びその他の経費で構成されております。人件費は各事業部の事業計画や売上予算から作成した人員計画に基づき算定しております。広告宣伝費は過年度実績を基礎として、展示会などの高額費用は費用対効果を検討して算出しております。その他の経費は、各勘定科目の過年度実績を基礎として、当期の事業計画を加味して費用発生態様に応じて個別に算定しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 1,471 百万円（前期比 7.9％増）、営業利益は 289 百万円（前期比 22.2％増）を見込んでおります。

（４） 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益につきましては、過去の実績値を基礎として算出しております。

これらの結果、経常利益は 285 百万円（前期比 17.6％増）を見込んでおります。

（５） 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損益は見込んでおりません。親会社株主に帰属する当期純利益は 180 百万円（前期比 26.1％増）を見込んでおります。

以　上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受
けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年11月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年２月20日

上 場 会 社 名　株式会社デジタル・ナレッジ　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　507A　URL　http://www.digital-knowledge.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役　（氏名）はが　弘明
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）多喜　良夫　(TEL)03(5846)2131
定時株主総会開催予定日　2026年２月27日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2026年２月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2025年11月期の連結業績（2024年12月１日～2025年11月30日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	3,326	10.4	236	99.3	242	116.3	142	－
2024年11月期	3,014	△7.7	118	△73.3	112	△74.1	△159	－

（注）包括利益　2025年11月期　138百万円（　－%）　2024年11月期　△158百万円（　－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2025年11月期	112.68	－	7.6	7.9	7.1
2024年11月期	△125.91	－	△8.5	3.8	3.9

（参考）持分法投資損益　2025年11月期　－百万円　2024年11月期　－百万円

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、及び前連結会計年度は当期純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年11月期	3,161	1,950	61.7	1,526.88
2024年11月期	3,007	1,783	59.3	1,411.09

（参考）自己資本　2025年11月期　1,950百万円　2024年11月期　1,783百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	219	△173	△86	1,005
2024年11月期	△233	△221	459	1,050

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	中間期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2024年11月期	0.00	0.00	0.00	－	－	－
2025年11月期	0.00	0.00	0.00	－	－	－
2026年11月期（予想）	－	－	－		－	

３．2026年11月期の連結業績予想（2025年12月１日～2026年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	3,483	4.7	289	22.2	285	17.6	180	26.1	142.11

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　－　社（社名）　－　、除外　－　社（社名）　－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期	1,450,000株	2024年11月期	1,450,000株
②　期末自己株式数	2025年11月期	172,700株	2024年11月期	185,818株
③　期中平均株式数	2025年11月期	1,266,626株	2024年11月期	1,264,182株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加の中で、緩やかな回復基調で推移しております。一方、物価の上昇、アメリカの通商政策、海外景気の下振れ等の影響に依然として注意が必要な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するオンライン教育サービスのうち、BtoB市場は、上場企業を対象とする人的資本の情報開示義務などが後押しとなり、引き続き高いニーズがあるものの、BtoC市場は、学習塾・予備校や通信教育の学習者数が伸び悩んでおり、市場全体としては微増傾向にあります。

このような状況の中、当社グループでは、顧客の経営に資する価値を最大化することを掲げ、受講生の増加・能力の可視化・成績の向上・合格率の向上、生産性の向上、品質の向上、教育効果の向上、コスト削減等の提案を積極的に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,326,846千円(前年同期比10.4％増)となり、営業利益236,561千円(前年同期比99.3％増)、経常利益242,456千円(前年同期比116.3％増)、当期純利益142,720千円(前年同期は当期純損失159,172千円)となりました。

前第４四半期連結会計期間から当第４四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は、以下の通りであります。

（単位：千円）

	前第４四半期 連結会計期間	当第１四半期 連結会計期間	当第２四半期 連結会計期間	当第３四半期 連結会計期間	当第４四半期 連結会計期間
売上高	903,252	685,305	960,779	678,125	1,002,636
営業利益又は損失（△）	173,029	△66,727	170,216	△92,336	225,408
経常利益又は損失（△）	166,799	△47,712	167,707	△109,839	232,301

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

【教育DX事業】

当セグメントにおきましては、主にeラーニング及びそれに付随する製品・サービスの提供を行っており、教育DXライセンスと教育DXインテグレーションに区分しております。

2025年１月15日付けにて、動画配信サービスの業務委託先であるエッジオ・ジャパン株式会社がサービス停止を決定したため、約１か月間をかけて動画配信利用の全取引先の動画環境を他社の動画配信サービスに移行いたしました。その間、取引先との間において大きなトラブルは発生しませんでしたが、本件に関する業務負荷が大きかったことにより、約１か月にわたり通常業務への影響が発生しました。

2025年４月に開催された、日本最大の教育関係の展示会であるEDIX東京では、eラーニングにおける生成AIの活用方法として、教える人、先生を支援するAIによる教材自動生成や指導の自動化を行うコンポーネント「Teacher's Copilot（※）」の提供のほか、様々なニーズに合わせて生成AIを活用したサービスを具体的に示すことにより、受注の獲得に努めました。

① 教育DXライセンス

教育DXライセンスとは、主に、システム利用ライセンス、システム保守・運用、運用サポートから構成されます。顧客数の増加に伴う保守・運用の増加により、利用実績が増加しました。

② 教育DXインテグレーション

教育DXインテグレーションとは、システム設計・開発、サーバ構築、教材制作、作業代行等から構成されます。当第１四半期には、受注済み案件の納期遅れ等が発生したものの、当第３四半期以降において折衝中の案件の受注・納品が順調に進みました。

以上の結果、教育DX事業の売上高は2,996,493千円（前年同期比4.7％増）、営業利益346,352千円（前年同期比7.8％減）となりました。

※「Teacher's Copilot」は、生成AIを活用することで教材制作の効率を飛躍的に高め、一つの素材をもとに様々なバリエーションの教育コンテンツを自動生成するなど、学びを作る人のためのアシスタントAIです。

【教育輸出事業】

当セグメントにおきましては、主に、当社子会社であるJapan Digital University LLC.(以下「JDU」)が運営するJDU大学を通じて、ウズベキスタン共和国に日本の通信大学教育の輸出を行っております。

JDU大学では、2021年秋から本格的な学生募集を開始し、１学年100名以上の新入学生を迎え、2024年秋の新入学生をもって4学年に100名以上の学生が在籍することとなりました。当セグメントの主な売上高は、学生から受領する学費であるため、2021年秋以降、順調に売上高が増加いたしました。しかしながら、売上高が、売上原価及び販売管理費の総額を大幅に下回っていることから、日本の提携大学への３年次転入の導入など、コスト削減への取組みを開始いたしました。

また、当社本社ビルにウズベキスタン共和国の国家IT推進機関「IT Park(ITパーク)」の東京オフィスを誘致し、また、キルギス共和国においては「Kyrgyz-Japan Digital University」を共同設立するなど、中央アジアにおける関係強化と営業エリアの拡大に努めております。

以上の結果、教育輸出事業の売上高は330,353千円（前年同期比118.8％増）、営業損失109,790千円（前年同期は営業損失250,485千円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、前年同期と比較して154,540千円増加し3,161,633千円となりました。これは主に、借入金の約定弁済等により「現金及び預金」が44,907千円、前払費用の契約期間の経過により流動資産の「その他」が36,329千円、それぞれ減少する一方で、Japan Digital University LLC.における後払学費売上高計上により「受取手形、売掛金及び契約資産」が141,214千円、EdTechモジュールのアップデート開発によるソフトウェアの増加により「ソフトウエア」が58,880千円、将来減算一時差異の増加により「繰延税金資産」が69,196千円、それぞれ増加したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は、前年同期と比較して11,870千円減少し1,211,349千円となりました。これは主に、賞与支給見込み額の増加により「未払費用」が33,891千円、課税所得の増加により「未払法人税等」が67,358千円、それぞれ増加する一方で、借入金の約定弁済により「一年内返済予定の長期借入金」が4,130千円、「長期借入金」が110,520千円、それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は、前年同期と比較して166,411千円増加し1,950,284千円となりました。これは主に、当期純利益142,720千円の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して44,926千円減少し、1,005,693千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額△141,214千円、法人税等の支払額△73,552千円などがありましたが、一方で税金等調整前当期純利益214,435千円、減価償却費110,486千円、減損損失25,649千円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは219,503千円（前年同期は△233,075千円)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

EdTechモジュールのアップデート開発により無形固定資産の取得による支出△148,300千円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは△173,470千円(前年同期は△221,886千円)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の売却による収入28,098千円がある一方で、長期借入金の約定弁済により長期借入金の返済による支出△114,650千円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは△86,551千円(前年同期は459,136千円)となりました。

（４）今後の見通し

①　教育DX事業

新規顧客開拓の強化及び既存顧客の解約防止に取組むことにより、中長期的な成長を実現してまいります。

a. 顧客情報分析力の強化

法人データベース活用を促進し、顧客の市場、顧客の課題を把握して顧客コミュニケーションの最適化を目指します。

b. 提案力の強化

個々の顧客に特化した提案、生成AI活用、コーディネータ能力の強化などを通じて、提案力を強化することにより、顧客開拓及び顧客満足度向上を図ります。

c. その他

顧客エンゲージメントを高める活動の促進、解約情報の把握・分析・全社対策などを通じて、解約防止に努めます。

②　教育輸出事業

JDU大学においては、学科の増加、現地高校との連携強化などを通じて、学生の入学者数の確保に努めるとともに、経営改革を推進してまいります。

以上の結果、次期（2026年11月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,483,000千円(前年同期比4.7%増)、営業利益289,000千円(前年同期比22.2%増)、経常利益285,000千円(前年同期比17.6%増)、当期純利益180,000千円(前年同期比26.1%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,663	1,062,755
受取手形、売掛金及び契約資産	610,138	751,352
仕掛品	42,009	41,290
その他	181,268	144,939
貸倒引当金	△644	△22
流動資産合計	1,940,435	2,000,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	458,467	463,487
減価償却累計額	△173,667	△189,181
建物及び構築物(純額)	284,800	274,305
工具器具備品	28,796	38,145
減価償却累計額	△16,185	△21,758
工具器具備品(純額)	12,611	16,386
土地	255,696	255,696
建設仮勘定	－	2,596
有形固定資産合計	553,107	548,984
無形固定資産		
ソフトウエア	272,485	331,365
その他	55,054	36,665
無形固定資産合計	327,539	368,031
投資その他の資産		
繰延税金資産	59,230	128,427
その他	126,780	115,874
投資その他の資産合計	186,011	244,301
固定資産合計	1,066,658	1,161,318
資産合計	3,007,093	3,161,633

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,428	62,309
一年内返済予定の長期借入金	122,983	118,853
未払金	59,193	44,960
未払費用	266,620	300,511
未払法人税等	15,895	83,253
前受金	220,024	229,144
製品保証引当金	5,836	3,810
その他	27,345	53,133
流動負債合計	797,327	895,976
固定負債		
長期借入金	425,893	315,373
固定負債合計	425,893	315,373
負債合計	1,223,220	1,211,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,450	40,450
資本剰余金	75,067	100,149
利益剰余金	1,672,606	1,815,326
自己株式	△42,738	△39,721
株主資本合計	1,745,385	1,916,205
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,487	34,078
その他の包括利益累計額合計	38,487	34,078
純資産合計	1,783,872	1,950,284
負債純資産合計	3,007,093	3,161,633

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
売上高	3,014,029	3,326,846
売上原価	1,563,302	1,726,958
売上総利益	1,450,726	1,599,887
販売費及び一般管理費		
給料手当	431,095	413,378
賞与	76,201	87,695
役員報酬	192,955	198,470
広告宣伝費	123,318	104,836
減価償却費	40,399	23,043
貸倒引当金繰入額	△2,454	△621
製品保証引当金繰入額	△4,484	△2,026
その他	474,991	538,550
販売費及び一般管理費合計	1,332,023	1,363,326
営業利益	118,703	236,561
営業外収益		
受取利息	66	1,434
賃貸収入	1,762	1,802
事務代行手数料	363	1,090
為替差益	－	7,909
遅延損害金収入	5,647	－
雑収入	224	250
営業外収益合計	8,065	12,488
営業外費用		
支払利息	1,818	4,528
固定資産除却損	－	434
為替差損	11,340	－
控除対象外消費税等	859	1,176
雑損失	652	454
営業外費用合計	14,670	6,593
経常利益	112,098	242,456
特別損失		
減損損失	144,515	25,649
投資有価証券評価損	－	2,371
特別損失合計	144,515	28,020
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失（△）	△32,417	214,435
法人税、住民税及び事業税	112,789	140,911
法人税等調整額	13,966	△69,196
法人税等合計	126,755	71,714
当期純利益又は当期純損失（△）	△159,172	142,720
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△159,172	142,720

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△159,172	142,720
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,149	△4,408
その他の包括利益合計	1,149	△4,408
包括利益	△158,023	138,312
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△158,023	138,312
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2023年12月１日　至　2024年11月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,450	75,067	1,831,779	△42,738	1,904,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△159,172		△159,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△159,172	－	△159,172
当期末残高	40,450	75,067	1,672,606	△42,738	1,745,385

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,337	37,337	1,941,896
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△159,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,149	1,149	1,149
当期変動額合計	1,149	1,149	△158,023
当期末残高	38,487	38,487	1,783,872

当連結会計年度(自　2024年12月１日　至　2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,450	75,067	1,672,606	△42,738	1,745,385
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			142,720		142,720
自己株式の処分		25,081		3,017	28,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	25,081	142,720	3,017	170,819
当期末残高	40,450	100,149	1,815,326	△39,721	1,916,205

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,487	38,487	1,783,872
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			142,720
自己株式の処分			28,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,408	△4,408	△4,408
当期変動額合計	△4,408	△4,408	166,411
当期末残高	34,078	34,078	1,950,284

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失（△）	△32,417	214,435
減価償却費	101,629	110,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,454	△621
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4,484	△2,026
支払利息	351	4,528
投資有価証券評価損	－	2,371
固定資産除却損	－	434
減損損失	144,515	25,649
売上債権の増減額(△は増加)	△156,427	△141,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,890	3,170
その他流動資産の増減額（△は増加）	△38,069	33,877
長期前払費用の増減額（△は増加）	12,100	10,228
仕入債務の増減額(△は減少)	2,387	△17,119
未払金の増減額（△は減少）	19,706	△14,233
未払費用の増減額（△は減少）	6,400	33,891
前受金の増減額（△は減少）	△30,755	9,119
その他流動負債の増減額(△は減少)	△17,874	25,788
その他	△7	△2,616
小計	△18,288	296,194
利息及び配当金の受取額	7	1,434
利息及び保証料の支払額	△351	△4,528
法人税等の支払額	△214,443	△73,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,075	219,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	57,042	57,042
定期預金の預入による支出	△57,042	△57,061
有形固定資産の取得による支出	△33,966	△24,286
無形固定資産の取得による支出	△187,220	△148,300
保険積立金の積立による支出	△864	△864
保証金の返還による収入	166	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,886	△173,470

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	500,000	－
長期借入金の返済による支出	△36,364	△114,650
社債の償還による支出	△4,500	－
自己株式の売却による収入	－	28,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,136	△86,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,149	△4,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,322	△44,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,297	1,050,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,050,620	1,005,693

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項但し書に定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項（２）但し書に定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社（Japan Digital University LLC.）の計２社で構成されており、製品・サービス別に「教育DX事業」、「教育輸出事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育DX事業」は、主にeラーニング専用プロダクツ（製品）、eラーニングシステムカスタマイズ（構築）、eラーニングサーバー運用（ホスティング）、コンテンツ製作・販売（教材）、受講者募集支援（プロモーション）、運用アウトソース（運用）、教育・IT機材（教育IT）等の製造及び販売を行っております。

「教育輸出事業」は、主にウズベキスタン共和国における大学事業の運営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結累計期間(自　2023年12月１日　至　2024年11月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	教育DX	教育輸出	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,863,028	151,001	3,014,029	－	3,014,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	196,676	1,554	198,230	△198,230	－
計	3,059,704	152,555	3,212,260	△198,230	3,014,029
セグメント利益又は損失（△）	375,691	△250,485	125,206	△6,503	118,703
セグメント資産	2,954,342	200,851	3,155,194	△148,101	3,007,093
セグメント負債	1,189,970	468,298	1,658,268	△435,048	1,223,220
その他の項目					
減価償却費	83,043	18,586	101,629	－	101,629
税金費用	126,755	－	126,755	－	126,755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335,035	4,316	339,352	－	339,352

（注）１．調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△6,503千円には、セグメント間取引消去△6,503千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△148,101千円には、セグメント間取引に係る債権△148,101千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△435,048千円は、セグメント間取引に係る債務△435,048千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

当連結累計期間(自　2024年12月１日　至　2025年11月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	教育DX	教育輸出	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,996,493	330,353	3,326,846	－	3,326,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,355	8,598	27,954	△27,954	－
計	3,015,848	338,951	3,354,800	△27,954	3,326,846
セグメント利益又は損失（△）	346,352	△109,790	236,561	－	236,561
セグメント資産	3,034,772	653,853	3,688,626	△526,992	3,161,633
セグメント負債	1,396,442	712,847	2,109,289	△897,940	1,211,349
その他の項目					
減価償却費	110,486	－	110,486	－	110,486
税金費用	71,714	－	71,714	－	71,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,370	5,721	174,092	－	174,092

（注）１．調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額△526,992千円には、セグメント間取引に係る債権△526,992千円が含まれております。

(2) セグメント負債の調整額△897,940千円は、セグメント間取引に係る債務△897,940千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
１株当たり純資産額	1,411円09銭	1,526円88銭
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	△125円91銭	112円68銭

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2023年12月１日 至　2024年11月30日）	当連結会計年度 （自　2024年12月１日 至　2025年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△159,172	142,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（千円）	△159,172	142,720
普通株式の期中平均株式数(株)	1,264,182	1,266,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第３回新株予約権 （新株予約権の数136,990） 第４回新株予約権 （新株予約権の数8,000） 第５回新株予約権 （新株予約権の数17,693） 第６回新株予約権 （新株予約権の数1,350）	第３回新株予約権 （新株予約権の数136,790） 第４回新株予約権 （新株予約権の数8,000） 第５回新株予約権 （新株予約権の数17,593） 第６回新株予約権 （新株予約権の数1,120）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。